JASDAQ

平成 18 年 12 月期　　第３四半期決算短信（連結）

平成 18 年 10 月 25 日

会　社　名	**インターネット セキュリティ システムズ 株式会社**		
コード番号	**4297**　(URL　http://www.isskk.co.jp)	上場取引所	ＪＡＳＤＡＱ
本社所在地	東京都品川区上大崎 3-1-1	本社所在都道府県	東京都
代　表　者	役職名　代表取締役社長	氏　名	林　界宏
問い合わせ先	責任者役職名　代表取締役管理本部長	氏　名	澁谷敏孝
決算取締役会開催日	平成 18 年 10 月 25 日	ＴＥＬ	(03) 5740－4050
親会社等の名称	**International Business Machines Corporation**	親会社等における当社の議決権所有比率	87.0%

米国会計基準採用の有無　　有　・　(無)

１．18 年 9 月第３四半期の連結業績（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

（百万円未満切捨）

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月第３四半期	4,622	(　16.9)	1,003	(　33.4)	1,049	(　39.1)
17 年 9 月第３四半期	3,955	(　23.9)	752	(　81.2)	754	(　88.6)
17 年 12 月期	5,498	(　22.9)	1,076	(　71.0)	1,090	(　75.1)

	当期純利益		１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率
	百万円	%	円　銭	円　銭	%
18 年 9 月第３四半期	693	(　41.6)	3,080.55	3,031.55	14.0
17 年 9 月第３四半期	489	(　77.4)	2,183.26	2,141.64	11.5
17 年 12 月期	671	(　84.2)	2,989.09	2,933.56	15.3

(注) 1.　持分法投資損益　18 年 9 月第３四半期 － 百万円　17 年 9 月第３四半期 － 百万円　17 年 12 月期 － 百万円
2.　期中平均株式数（連結）　18 年 9 月第３四半期 225,181 株　17 年 9 月第３四半期 224,425 株　17 年 12 月期 224,537 株
なお、当社は平成 17 年４月 26 日をもって１株につき２株の割合で株式分割を実施いたしました。１株当たりの指標については比較を容易にするため、平成 17 年期首に分割されたものとして記載しております。
3.　会計処理の方法の変更　　有　・　(無)
4.　売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同期増減率

(2) 連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
18 年 9 月第３四半期	8,541	5,144	60.2	22,925.23
17 年 9 月第３四半期	7,274	4,576	62.9	20,352.84
17 年 12 月期	7,733	4,797	62.0	21,322.04

(注) 1.　期末発行済株式数（連結）　18 年 9 月第３四半期 224,410 株　17 年 9 月第３四半期 224,855 株　17 年 12 月期 225,004 株
なお、当社は平成 17 年４月 26 日をもって１株につき２株の割合で株式分割を実施いたしました。１株当たりの指標については比較を容易にするため、平成 17 年期首に分割されたものとして記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

四半期決算では、連結キャッシュ・フロー計算書の作成を省略しております。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　５社　持分法適用非連結子会社数　－　社　持分法適用関連会社数　－　社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)　－　社　(除外)　－　社　持分法(新規)　－　社　(除外)　－　社

２．18 年 12 月期の連結業績予想（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日）

	売　上　高	経　常　利　益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通　　期	6,500	1,400	840

(参考)　１株当たり予想当期純利益（通期）3,743 円 15 銭
(注)　上記数値は、すでに公表されている見通しと同じものであり、変更はありません。

経営成績等

１．当第３四半期の概況

当第３四半期期間（平成18年７月１日～平成18年９月30日）の当連結会社（当社及び連結子会社５社）をとりまく経済環境は、米国における景気の拡大、中国、台湾、インド、シンガポール等における高い水準での景気拡大や、韓国、マレーシア、タイなどでの緩やかな景気拡大など、景気の先行き感としては、世界的に明るい兆しが見られるようになってきております。国内におきましても、依然として高い水準にある原油価格の動向や北朝鮮問題などの政治不安の懸念はあるものの、企業収益の改善、個人消費および設備投資の増加や、厳しさは残るものの雇用情勢の改善など、景気回復は緩やかながら続いております。

一方、当第３四半期期間におけるインターネット セキュリティ業界におきましても、依然として蔓延する情報漏洩問題や不正アクセスの拡大などから、インターネットセキュリティ対策への需要は高く、官公庁ならびに民間企業におけるＩＴ関連への投資も積極的に行われており、全体としては緩やかながら上昇傾向となりました。

このような状況のもと、当連結会社は、国内及びアジア諸国における販売代理店網を通して、ネットワークセキュリティ・関連製品の販売及びプロフェショナルサービス（コンサルティングサービス及び当該ソフトウェア製品やセキュリティに関する各種トレーニングなどの技術的サポート）の拡大に努めるとともに、サブスクリプションサービス事業（ソフトウェアの更新版の提供及びリモートセキュリティ監視サービス（Managed Security Services））の拡大を図ってまいりました。

この結果、当第３四半期（平成18年１月１日～平成18年９月30日）の連結売上高は4,622,379千円（前年同期比 16.9％増）、連結経常利益は1,049,517千円（前年同期比 39.1％増）、連結当期純利益は693,682千円（前年同期比 41.6％増）となりました。

２．通期の見通し

通期の業績見通しといたしましては、連結売上高は6,500百万円（前年同期比18.2％増）、連結経常利益は1,400百万円（前年同期比28.4％増）、連結当期純利益は840百万円（前年同期比25.2％増）を見込んでおります。

（注）　本資料に記載されている業績に関する予想、計画、見通しなどにつきましては、現在入手可能な情報に基づいて当社が独自に判断したものです。したがいまして、実際の業績は様々な要因の変化により記載の予想、計画、見通しなどとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

自己株式の市場買付に関して

平成18年９月６日付け「自己株式の取得に関するお知らせ」でご案内しておりますように、株主の皆様に利益を還元するため、（１）取得する株式の総数3,700株、（２）株式の取得価額の総額938,000千円をそれぞれ上限として、（３）平成18年９月７日から平成18年12月27日までの期間、自己株式（普通株式）の取得を行います。

９月中の取得株数は、平成18年10月３日付け「自己株式の市場買付に関するお知らせ」でご案内しておりますように、1,068株（買付総額222,367千円）となりました。

今後も、取得する株数の総数の上限（または取得価額の総額の上限）に達するまで自己株式の買付を行ってまいります。

当社親会社のIBM社による買収に関して

平成18年８月24日付け「当社親会社のIBM社との買収合意に関するお知らせ」でご案内しておりますように、当社の実質的親会社であるInternet Security Systems, Inc.（以下ISS Inc.）は、米国時間８月23日、米国IBM社との間で買収に関する合意に達したことを発表しました。その後、ISS Inc.はIBM社と鋭意買収の手続きを進めてまいりましたが、米国時間10月20日（日本時間10月21日）に正式に買収が完了いたしました。詳細は、平成18年10月23日付け「当社親会社のIBM社との買収合意に関する続報」をご参照ください。

なお、当社の今後の取り扱いにつきましては、現時点では一切決まっておりません。できるだけ早い段階で方針が決まるようIBM社と協力して進めてまいりますとともに、新たな情報が分かり次第、適時開示を行ってまいります。

また、今回の米国におけるISS Inc.の買収完了により、IBM社が当社の実質的な親会社に該当することとなりました。詳細は、平成18年10月23日付け「親会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

【第３四半期連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前第３四半期 （平成17年９月30日）		当第３四半期 （平成18年９月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
現金及び預金		4,158,401		5,223,100		4,608,737	
売掛金		1,340,228		1,681,132		1,447,954	
たな卸資産		70,181		65,262		76,490	
その他		281,467		285,530		223,596	
貸倒引当金		△31,531		△78,580		△21,167	
流動資産合計		5,818,746	80.0	7,176,445	84.0	6,335,611	81.9
Ⅱ　固定資産							
有形固定資産							
建物		356,768		362,572		356,888	
工具、器具及び備品		717,016		871,351		737,395	
減価償却累計額		△551,876		△726,920		△596,928	
有形固定資産合計		521,908		507,003		497,355	
無形固定資産							
連結調整勘定		505,557		476,363		498,259	
その他		94,708		69,687		89,270	
無形固定資産合計		600,265		546,051		587,529	
投資その他の資産							
投資有価証券		24,420		3,800		3,800	
敷金保証金		302,557		300,914		302,672	
その他		6,835		6,835		6,835	
投資その他の資産合計		333,813		311,549		313,308	
固定資産合計		1,455,987	20.0	1,364,604	16.0	1,398,193	18.1
資産合計		7,274,734	100.0	8,541,050	100.0	7,733,805	100.0

		前第３四半期 （平成17年９月30日）		当第３四半期 （平成18年９月30日）		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
買掛金		625,785		757,928		678,664	
未払金		366,434		452,054		547,337	
未払法人税等		168,391		314,304		194,063	
前受金		1,328,636		1,700,991		1,368,712	
その他		209,047		171,119		147,483	
流動負債合計		2,698,295	37.1	3,396,399	39.8	2,936,260	38.0
負債合計		2,698,295	37.1	3,396,399	39.8	2,936,260	38.0
（少数株主持分）							
少数株主持分		－	－	－		－	－
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		1,329,468	18.3	－		1,333,073	17.2
Ⅱ　資本剰余金		1,449,468	19.9	－		1,453,073	18.8
Ⅲ　利益剰余金		1,760,586	24.2	－		1,941,770	25.1
Ⅳ　為替換算調整勘定		36,914	0.5	－		69,627	0.9
資本合計		4,576,438	62.9	－		4,797,544	62.0
負債、少数株主持分及び資本合計		7,274,734	100.0	－		7,733,805	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
資本金		－		1,345,865		－	
資本剰余金		－		1,465,865		－	
利益剰余金		－		2,466,699		－	
自己株式		－		△222,367		－	
株主資本合計		－		5,056,063	59.2	－	
Ⅱ　評価・為替差額等							
為替換算調整勘定		－		88,587	1.0	－	
Ⅲ　少数株主持分		－		－	－	－	
純資産合計		－		5,144,651	60.2	－	
負債純資産合計		－		8,541,050	100.0	－	

②【連結損益計算書】

		前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）		当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）		前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）	
区分	注記番号	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）	金額（千円）	百分比（%）
Ⅰ　売上高		3,955,608	100.0	4,622,379	100.0	5,498,651	100.0
Ⅱ　売上原価		2,049,276	51.8	2,330,019	50.4	2,854,513	51.9
売上総利益		1,906,331	48.2	2,292,359	49.6	2,644,137	48.1
Ⅲ　販売費及び一般管理費		1,154,067	29.2	1,288,813	27.9	1,567,971	28.5
営業利益		752,264	19.0	1,003,546	21.7	1,076,166	19.6
Ⅳ　営業外収益							
受取利息		18,717		52,009		28,678	
その他		64		676		696	
営業外収益計		18,781	0.5	52,686	1.1	29,374	0.5
Ⅴ　営業外費用							
支払利息		1,440		352		1,549	
為替差損		15,186		4,974		13,690	
その他		－		1,389		－	
営業外費用計		16,627	0.4	6,715	0.1	15,240	0.3
経常利益		754,418	19.1	1,049,517	22.7	1,090,300	19.8
Ⅵ　特別利益		－	－	－	－	－	－
Ⅶ　特別損失							
投資有価証券評価損		－		－	－	20,620	0.3
税金等調整前当期純利益		754,418	19.1	1,049,517	22.7	1,069,680	19.5
法人税、住民税及び事業税		274,647	6.9	397,691	8.6	345,330	6.3
法人税等調整額		△10,206	△0.3	△41,856	△0.9	53,188	1.0
当期純利益		489,977	12.4	693,682	15.0	671,161	12.2

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）
（資本剰余金の部）			
Ⅰ　資本剰余金期首残高		1,425,966	1,425,966
Ⅱ　資本剰余金増加高			
増資による新株の発行		23,502	27,107
Ⅲ　資本剰余金期末残高		1,449,468	1,453,073
（利益剰余金の部）			
Ⅰ　利益剰余金期首残高		1,270,608	1,270,608
Ⅱ　利益剰余金増加高			
当期純利益		489,977	671,161
Ⅲ　利益剰余金期末残高		1,760,586	1,941,770

連結株主資本等変動計算書

当第３四半期（自平成18年１月１日　至平成18年９月30日）

	株主資本					評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定		
平成17年12月31日　残高（千円）	1,333,073	1,453,073	1,941,770	－	4,727,917	69,627	－	4,797,544
株主資本項目の変動額								
新株の発行（千円）	12,792	12,792	－	－	25,584	－	－	25,584
剰余金の配当（千円）	－	－	△168,753	－	△168,753	－	－	△168,753
当期純利益（千円）	－	－	693,682	－	693,682	－	－	693,682
自己株式の取得（千円）	－	－	－	△222,367	△222,367	－	－	△222,367
株主資本以外の項目の変動額（純額）（千円）	－	－	－	－	－	18,959	－	18,959
変動額合計（千円）	12,792	12,792	524,929	△222,367	328,146	18,959	－	347,106
平成18年９月30日　残高（千円）	1,345,865	1,465,865	2,466,699	△222,367	5,056,063	88,587	－	5,144,651

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）	当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１　連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 連結子会社は、Internet Security Systems Pty Ltd.、Internet Security Systems (Beijing) Co., Ltd.、Trisecurity Holdings Pte Ltd及びその子会社２社の計５社です。	１　連結の範囲に関する事項 同左	１　連結の範囲に関する事項 同左
２　持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。	２　持分法の適用に関する事項 同左	２　持分法の適用に関する事項 同左
３　連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の四半期決算日は、連結四半期決算日と一致しております。	３　連結子会社の決算日等に関する事項 同左	３　連結子会社の決算日等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
４　会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　たな卸資産 先入先出法による低価法を採用しております。	４　会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 同左 ②　たな卸資産 同左	４　会計処理基準に関する事項 (1) 資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 同左 ②　たな卸資産 同左
(2) 固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 定額法を採用しております。 （耐用年数） 建物　５～15年 工具器具備品　３～20年 ②　無形固定資産 定額法を採用しております。 （耐用年数） ソフトウェア　３～５年 （自社利用目的）	(2) 固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左	(2) 固定資産の減価償却の方法 ①　有形固定資産 同左 ②　無形固定資産 同左
(3) 引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左	(3) 引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 同左

前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）	当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
(4) 新株発行費の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。	(4) 新株発行費の処理方法 同左	(4) 新株発行費の処理方法 同左
(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
(6) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(6) リース取引の処理方法 同左	(6) リース取引の処理方法 同左
(7) その他 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(7) その他 ① 消費税等の会計処理方法 同左	(7) その他 ① 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項 確定方式によっております。	7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左	7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 四半期決算では、作成を省略しております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 同左	8 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項 四半期決算では、記載を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）	当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――	当第３四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 なお、従来の資本合計は純資産合計と一致しております。	――――

注記事項

（連結株主資本等変動計算書関係）

前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）	当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
――――	１　発行済株式の種類及び総数 発行済株式の種類　普通株式 前期末株式数　225千株 当期増加株式数　0千株 当期末株式数　225千株 ２　自己株式の種類及び総数 発行済株式の種類　普通株式 前期末株式数　0株 当期増加株式数　1,068株 当期末株式数　1,068株 ３　新株予約権等に関する注記 目的となる株式の種類　普通株式 目的となる株式の数　5,406株 第３四半期末残高　なし 新株予約権等は、すべて「ストック・オプション等に関する会計基準」適用開始前に付与されたものであるため残高はありません。また、増加株式数の発行済株式総数に対する割合は重要性が乏しいため新株予約権等の増減の記載を省略しております。 ４　配当に関する事項 平成18年３月24日開催の第９回定時株主総会において次のとおり決議しております。 配当金の総額　168,753千円 １株当たりの配当額　750円 基準日　平成17年12月31日 効力発生日　平成18年３月25日	――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前第３四半期
（自　平成17年１月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>当第３四半期
（自　平成18年１月１日
至　平成18年９月30日）</th><th>前連結会計年度
（自　平成17年１月１日
至　平成17年12月31日）</th></tr>
<tr>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び四半期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>四半期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>3,670</td><td>3,593</td><td>76</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料四半期末残高相当額
１年内　83千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,758千円
減価償却費相当額　1,622千円
支払利息相当額　27千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
開示すべき重要なリース契約はありません</td>
<td>１　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額
（千円）</th><th>減価償却累計額相当額
（千円）</th><th>期末残高相当額
（千円）</th></tr>
<tr><td>工具器具備品</td><td>－</td><td>－</td><td>－</td></tr>
</table>
(2) 未経過リース料期末残高相当額
１年内　－
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　1,841千円
減価償却費相当額　1,699千円
支払利息相当額　28千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(5) 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前第３四半期 （平成17年９月30日）	当第３四半期 （平成18年９月30日）	前連結会計年度 （平成17年12月31日）
１　その他有価証券（時価のないもの）を保有しております。 非上場株式　24,420千円 （店頭売買株式を除く）	１　その他有価証券（時価のないもの）を保有しております。 非上場株式　3,800千円 （店頭売買株式を除く）	１　その他有価証券（時価のないもの）を保有しております。 非上場株式　3,800千円 ２　当連結会計年度中に減損処理したその他の有価証券の合計額は、20,620千円であります。

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）	当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期（自　平成17年１月１日　至　平成17年９月30日）

当連結会社は、商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティサービス事業を行っているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

当第３四半期（自　平成18年１月１日　至　平成18年９月30日）

当連結会社は、商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティサービス事業を行っているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

当連結会社は、商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、同種・同系列のセキュリティサービス事業を行っているので、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期（自　平成17年１月１日　至　平成17年９月30日）

	北アジア（千円）	東南アジア（千円）	オセアニア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,754,957	496,103	704,547	3,955,608	－	3,955,608
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	2,754,957	496,103	704,547	3,955,608	－	3,955,608
営業費用	2,334,264	352,704	497,975	3,184,944	18,399	3,203,344
営業損益	420,692	143,399	206,571	770,664	(18,399)	752,264

（注）(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北アジア：日本、韓国、中国　　東南アジア：シンガポール　　オセアニア：オーストラリア

当第３四半期（自　平成18年１月１日　至　平成18年９月30日）

	北アジア（千円）	東南アジア（千円）	オセアニア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,057,609	727,611	837,157	4,622,379	－	4,622,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,057,609	727,611	837,157	4,622,379	－	4,622,379
営業費用	2,559,736	455,904	577,950	3,593,591	25,242	3,618,833
営業損益	497,873	271,707	259,207	1,028,788	(25,242)	1,003,546

（注）(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国または地域

北アジア：日本、韓国、中国　　東南アジア：インド、シンガポール　　オセアニア：オーストラリア

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

	北アジア（千円）	東南アジア（千円）	オセアニア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,810,885	753,752	934,012	5,498,651	－	5,498,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	3,810,885	753,752	934,012	5,498,651	－	5,498,651
営業費用	3,187,934	521,727	685,646	4,395,308	27,175	4,422,484
営業損益	622,950	232,025	248,365	1,103,342	(　27,175)	1,076,166

（注）(1) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
(2) 各区分に属する主な国または地域
北アジア：日本、韓国、中国　　東南アジア：インド、シンガポール　　オセアニア：オーストラリア

【海外売上高】

前第３四半期（自　平成17年１月１日　至　平成17年９月30日）

	北アジア	東南アジア	オセアニア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	317,965	496,103	704,547	1,518,616
Ⅱ　連結売上高（千円）				3,955,608
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	12.5	17.8	38.4

（注）(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
(2) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
(3) 各区分に属する主な国または地域
北アジア：中国、台湾、韓国　　東南アジア：シンガポール　　オセアニア：オーストラリア

当第３四半期（自　平成18年１月１日　至　平成18年９月30日）

	北アジア	東南アジア	オセアニア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	371,778	727,611	837,157	1,936,548
Ⅱ　連結売上高（千円）				4,622,379
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.0	15.7	18.1	41.9

（注）(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
(2) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
(3) 各区分に属する主な国または地域
北アジア：中国、台湾、韓国　　東南アジア：インド、シンガポール　　オセアニア：オーストラリア

前連結会計年度（自　平成17年１月１日　至　平成17年12月31日）

	北アジア	東南アジア	オセアニア	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	476,208	753,752	934,012	2,163,974
Ⅱ　連結売上高（千円）				5,498,651
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	8.7	13.7	17.0	39.4

（注）(1) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
(2) 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
(3) 各区分に属する主な国または地域
北アジア：中国、台湾、韓国　　東南アジア：インド、シンガポール　　オセアニア：オーストラリア

（１株当たり情報）

前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）	当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
１株当たり純資産額　20,352円84銭 １株当たり当期純利益　2,183円26銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　2,141円64銭 （注）　算定上の基礎 当期純利益　489,977千円 普通株主に帰属しない金額　－千円 期中平均株式数　224,425株 当期純利益調整額　－千円 普通株式増加数　4,361株 （新株予約権） 希薄化効果を有しない潜在株式　786個 （権利行使価格が時価を超える新株予約権） 平成17年４月26日付をもって、株式１株につき２株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第３四半期における１株当たり情報 １株当たり純資産額　17,296円73銭 １株当たり当期純利益　1,236円09銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　1,212円68銭 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報 １株当たり純資産額　17,754円89銭 １株当たり当期純利益　1,630円37銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　1,600円79銭	１株当たり純資産額　22,925円23銭 １株当たり当期純利益　3,080円55銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　3,031円55銭 （注）　算定上の基礎 当期純利益　693,682千円 普通株主に帰属しない金額　－千円 期中平均株式数　225,181株 当期純利益調整額　－千円 普通株式増加数　3,640株 （新株予約権） 希薄化効果を有しない潜在株式　786個 （権利行使価格が時価を超える新株予約権）	１株当たり純資産額　21,322円04銭 １株当たり当期純利益　2,989円09銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益　2,933円56銭 （注）算定上の基礎 当期純利益　671,161千円 普通株主に帰属しない金額　－千円 期中平均株式数　224,537株 当期純利益調整額　－千円 普通株式増加数　4,250株 （新株予約権） 希薄化効果を有しない潜在株式　786個 （権利行使価格が期中平均株価を超える新株予約権） 平成17年４月26日付をもって、株式１株につき２株の株式分割を行っております。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における１株当たり情報 １株当たり純資産額　17,754円89銭 １株当たり当期純利益　1,630円37銭 潜在株式調整後 １株当たり当期純利益　1,600円79銭

（重要な後発事象）

前第３四半期 （自　平成17年１月１日 至　平成17年９月30日）	当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成17年１月１日 至　平成17年12月31日）
特記すべき事項はありません。	特記すべき事項はありません。	特記すべき事項はありません。

【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第３四半期の生産実績を売上形態別に示すと、次のとおりであります。

売上形態別の名称	当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前年同期比（%）
サブスクリプション（千円）	2,183,483	135.1
プロフェッショナルサービス（千円）	414,930	92.8
合計（千円）	2,598,414	125.9

（注）１．金額は販売価格で記載しております。

２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会社は受注生産を行っていないため、記載事項はありません。

(3) 販売実績

当第３四半期連結会計期間の販売実績を売上形態別に示すと、次のとおりであります。

売上形態別の名称		当第３四半期 （自　平成18年１月１日 至　平成18年９月30日）	前年同期比（%）
商品売上	ライセンス製品（千円）	2,023,965	107.0
役務売上	サブスクリプション（千円）	2,183,483	135.1
	プロフェッショナルサービス（千円）	414,930	92.8
	小計（千円）	2,598,414	125.9
合計（千円）		4,622,379	116.9

（注）１．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。